

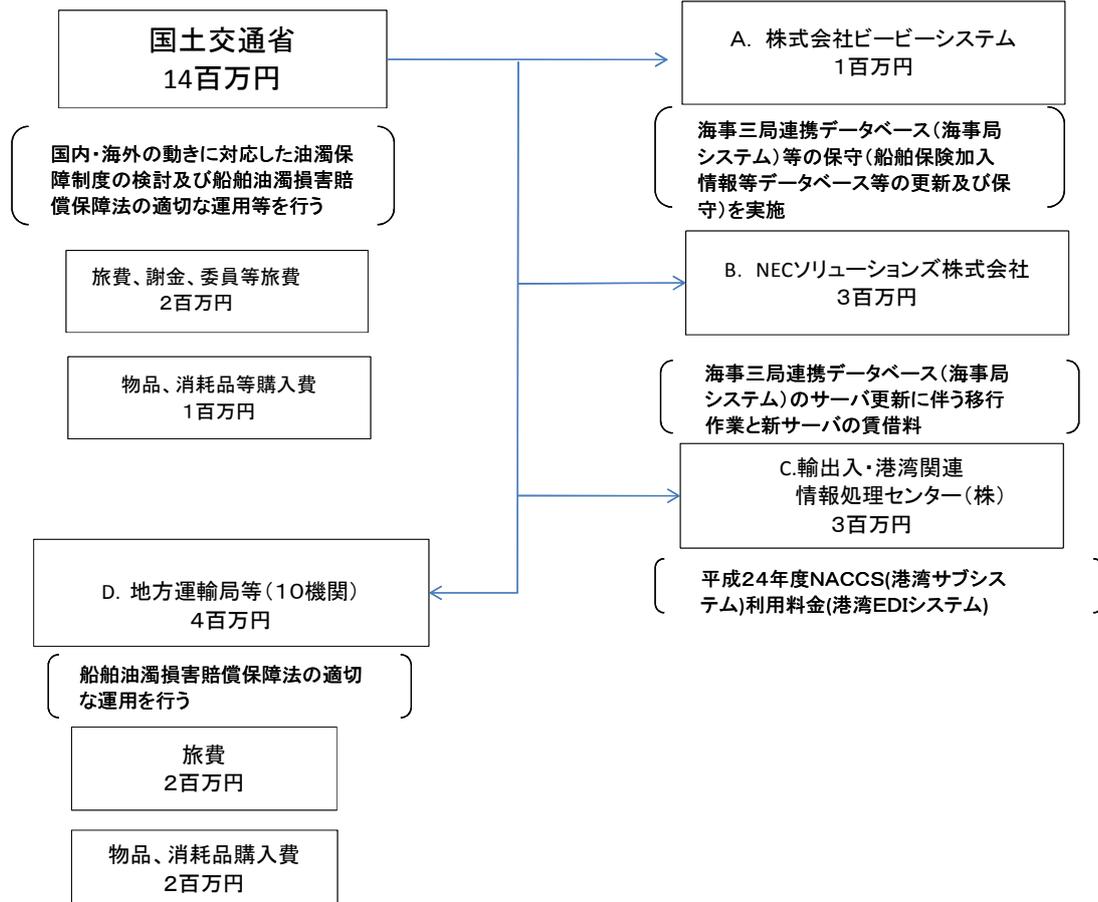
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策		担当部局庁	海事局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	安全政策課		課長 加藤光一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法の的確な運用を行っている。 外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかつた場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		当初予算	34	33	33	42	31			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-	-			
	計	34	33	33	42	31				
	執行額	15	14	14	-	-				
執行率(%)	43%	43%	42%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)			
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数		成果実績	0	0	0	0			
			達成度	%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用のため、我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に入港船舶の事前通報を義務付けている。		活動実績 (当初見込み)	入港通報件数	120,834 (110,099)	121,969 (113,774)	123,525 (127,003)	- (126,923)		
			算出根拠	単位当たりコスト=(平成24年度システム関係経費+平成24年度地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))÷平成24年度入港通報件数						
単位当たりコスト	61.1(円/1入港)									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0	0	油賠法に係る業務遂行のため、NACCSと連携した港湾サブシステムを利用しており、その経費を他省庁と分担しているが、平成25年度にサーバー更改を行う必要があり、その更改経費を分担したため、平成25年度のみ増額が必要であった。						
	委員等旅費	0	0							
	職員旅費	4	4							
	海洋環境対策調査費	20	9							
	電子計算機借料	2	2							
	外国船舶油等防除対策費補助金	15	15							
計	42	31								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外国籍船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・外国船舶からの油流出事故に備えた補助金(15百万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 ・システムの保守契約等の外部支出に関しては、入札説明会を開催すること等により契約の一層の競争性向上に努めた。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システムの保守契約等の外部支出に対しては、契約内容の見直し等によりコスト削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	保守内容等契約内容の見直し等により経費の削減を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	331	平成23年	309	平成24年	320

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社ビービーシステム			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海洋環境対策調査費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1			
計		1	計		0
B.NECソリューションズ株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海洋環境対策調査費	海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ更新に伴う移行作業	3			
電子計算機賃借料	新サーバの賃借料	0			
計		3	計		0
C.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
海洋環境対策調査費	平成24年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3			
計		3	計		0
D.近畿運輸局			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	FAXの保守管理や消耗品等の購入	1			
旅費	船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査を行うための旅費	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 株式会社ビービーシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビービーシステム	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1	5	26%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B. NECソリューションズ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソリューションズ株式会社	海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ更新に伴う移行作業	3	1	99%
2	同上	新サーバ賃借料	0	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成24年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

D. 地方運輸局など

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	油賠法事務	1	—	—
2	九州運輸局	同上	1	—	—
3	中国運輸局	同上	1	—	—
4	北海道運輸局	同上	1	—	—
5	関東運輸局	同上	0	—	—
6	神戸運輸局	同上	0	—	—
7	北陸信越運輸局	同上	0	—	—
8	四国運輸局	同上	0	—	—
9	東北運輸局	同上	0	—	—
10	中部運輸局	同上	0	—	—